ジェットロ「ビジネス短信」添付資料

表 行政当局による管理監督法令の刷新に向けた行動計画(ロードマップ)

番号	内容	実施時期	実施内容	担当省庁・機関
1	連邦法案「ロシア連邦における国家管理(監督)と地方自治体管理について」	2019年6月	専門家・ビジネス団体と法案内容協議、連邦政府への提出	経済発展省、法務省、ビジネス団体、連邦政府付属専門家評議会、連邦政府付属分析センター
		2019年9月	法案の国家院(下院)への提出	
2	連邦法案「強制要件について」	2019年6月	専門家・ビジネス団体との協議	経済発展省、法務省、ビジネス団体、連邦政府付属専門家評議会、連邦政府付属分析センター
		2019年7月	連邦政府への法案提出	
		2019年10月	法案の下院への提出	
3	特定分野の強制要件策定、強制要件の体系化に向けた法令修正、国民の権利を侵害する条項の除外	2019年7月	社会・管理分野別の新法令規則体系の策定	国家管理(監督)に関する法令策定・活動を実施する関係省庁、経済発展省、法務省、ビジネス団体、連邦政府付属専門家評議会、連邦政府付属分析センター
		2019年8月	専門家・ビジネス団体との協議、経済発展省との調整	
		2019年8～9月	連邦法案策定	
		2019年9～10月	法案に関する専門家・ビジネス団体との協議	
		2019年11～12月	連邦政府への法案提出	
		2020年3月	法案の下院への提出	
4	上記3に関する法令採択に基づく連邦政府決定、省令などの策定	2019年9～10月	法令案策定	国家管理(監督)に関する法令策定・活動を実施する関係省庁、経済発展省、法務省、ビジネス団体、連邦政府付属専門家評議会、連邦政府付属分析センター
		2019年11～12月	専門家・ビジネス団体との協議	
		2020年第1四半期	連邦政府決定案の連邦政府への提出	
		2020年第2四半期	省令などの法務省への提出	
5	現行法令規則の2021年1月1日での失効に向けた連邦政府決定の策定	2019年6～7月	連邦政府決定案の策定	国家管理(監督)に関する法令策定・活動を実施する関係省庁、経済発展省、法務省、ビジネス団体、連邦政府付属専門家評議会、連邦政府付属分析センター
		2019年7～8月	専門家・ビジネス団体との協議	
		2019年9月	連邦政府決定案の連邦政府への提出	

(出所)連邦政府発表(2019年6月4日)に基づき作成